

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 13日

上場会社名 株式会社クラレ

上場取引所 東 大 名 札 福
本社所在都道府県 大阪府

コード番号 3405

(URL http://www.kuraray.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 和久井 康明

問合せ先責任者 役職名 IR・広報部長
氏名 前田 公平 TEL (03) 3277 - 3100

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 13日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注) 金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	322,523	5.4	25,186	32.9	22,402	19.0
14年 3月期	305,861	2.5	18,957	4.9	18,823	17.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	8,051	180.9	21.01	20.71	2.8	4.9	6.9
14年 3月期	2,866	29.1	7.49	7.45	1.0	3.8	6.2

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 360 百万円 14年 3月期 168 百万円

期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 380,748,446 株 14年 3月期 382,844,660 株

会計処理方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	426,876	287,262	67.3	771.38
14年 3月期	487,431	290,642	59.6	759.25

(注)期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 372,338,671 株 14年 3月期 382,799,894 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	37,343	17,431	54,202	13,900
14年 3月期	18,697	24,226	21,449	13,496

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 40 社 持分法適用非連結子会社数 7 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 1社 持分法 (新規) - 社 (除外) 3社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	165,000	12,000	11,000	6,000
通期	340,000	28,000	26,000	14,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 37円 47銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なることがあります。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の連10ページを参照してください。

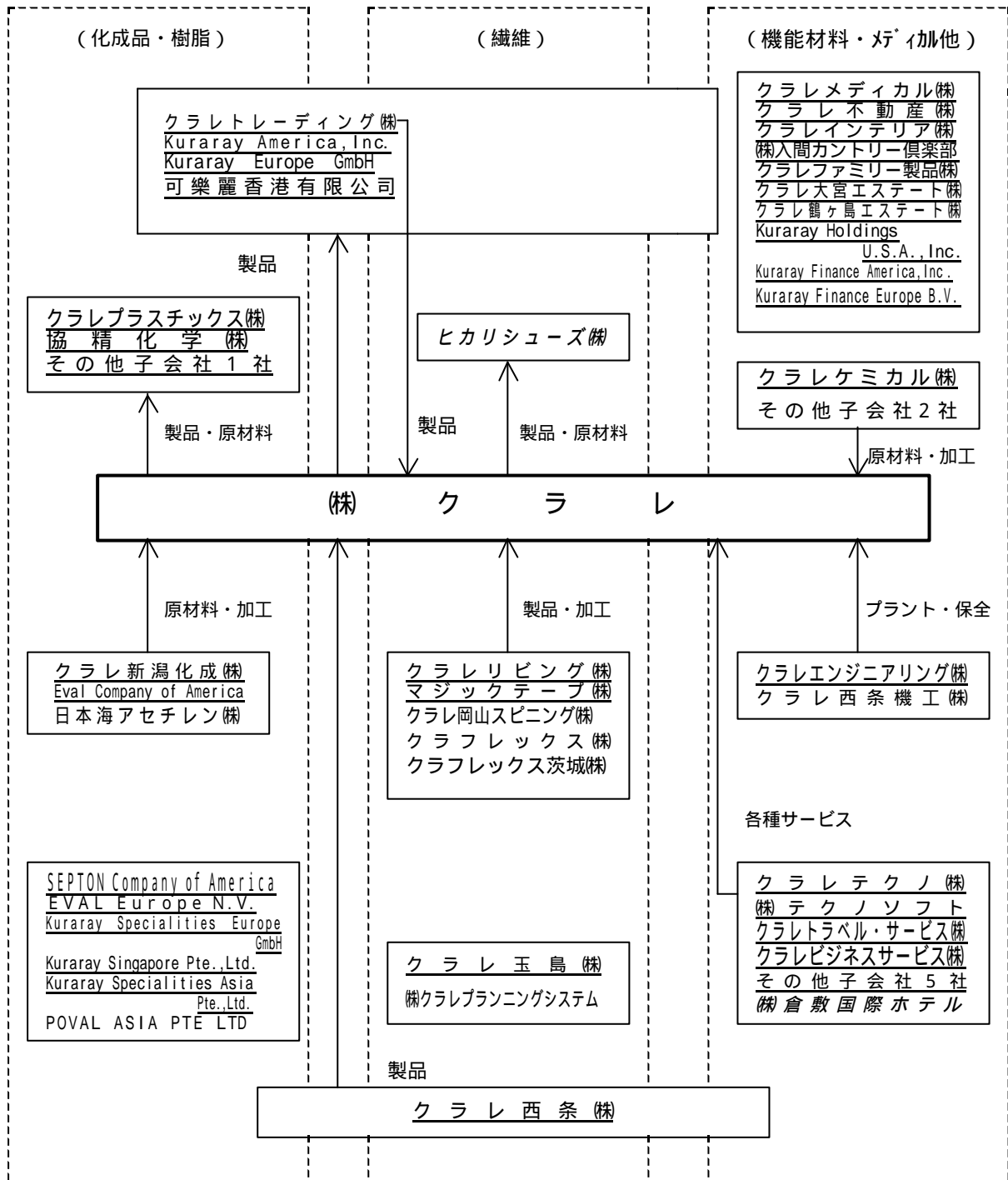
企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、「化成品・樹脂」、「繊維」、「機能材料・メディカル他」の3部門に係る事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっている。関係会社のうち、連結子会社は40社、持分法を適用している非連結子会社は7社、持分法を適用している関連会社は3社である。各事業における当社及び関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りである。

- 化成品・樹脂** : 当社はポバール、「エバール」、メタクリル樹脂、イソプレン誘導品、樹脂加工品等の製造を行ない、クラレトレーディング(株)等へ販売を行なっている。Eval Company of Americaは、米国で「エバール」樹脂を製造・販売している。SEPTON Company of Americaは、米国で熱可塑性エラストマーを製造・販売している。Eval Europe N.V.は、ヨーロッパで「エバール」樹脂を製造・販売している。Kuraray Specialities Europe GmbHは、ヨーロッパでポバール樹脂を製造・販売している。Kuraray Specialities Asia Pte.,Ltd.は、シンガポールでPOVAL ASIA PTE LTDが製造したポバール樹脂を販売している。クラレ新潟化成(株)は、メタクリル樹脂の製造・加工を行ない、一部を当社に供給している。クラレプラスチック(株)は、ゴム・樹脂加工品等の製造・販売を行なっている。協精化学(株)は、当社から原材料の供給を受け、顔料・染料の製造・販売を行なっている。
- 繊維** : 当社はポリエステル、ビニロン、人工皮革「クラリーノ」、乾式不織布「クラフレックス」、面ファスナー「マジックテープ」等の製造・販売を行なっている。クラレ岡山スピニング(株)は、当社から原材料の供給を受け、紡績・糸加工等の繊維加工を行なっている。クラレトレーディング(株)は当社製品を主力に販売や縫製加工を行なっている。クラフレックス(株)・クラフレックス茨城(株)は当社に乾式不織布を供給している。マジックテープ(株)は当社に面ファスナーを供給している。クラレトレーディング(株)・クラレリビング(株)は当社製品を中心に不織布製品の製造・加工・販売を行なっている。また、当社はKuraray America, Inc.・Kuraray Europe GmbH・可樂麗香港有限公司・ヒカリシューズ(株)に人工皮革を供給している。
- 機能材料・メディカル他** : 当社は膜製品、レーザーディスク等の製造・販売を行なっている。クラレメディカル(株)はメディカル製品の製造・販売を行なっている。クラレエンジニアリング(株)・クラレ西条機工(株)はプラントの設計・施工・保全を行なっており、当社からも一部受注している。クラレケミカル(株)は、活性炭の製造・販売を行ない、一部を当社に供給している。クラレ不動産(株)は不動産賃貸事業を行なっている。クラレテクノ(株)は当社の生産付帯業務・物流サービス等を受託している。(株)テクノソフトは、ISO取得支援のコンサルティング等を行なっている。クラレインテリア(株)は家具等の製造・販売、インテリア工事を行なっている。(株)入間カントリー倶楽部・(株)倉敷国際ホテルは、ゴルフ場運営・ホテル事業を行なっている。クラレトラベル・サービス(株)・クラレビジネスサービス(株)は、当社グループ主体に労務・経理・システム化などの業務サービスを行なっている。Kuraray America, Inc.・Kuraray Europe GmbHは製品の輸入販売等を行なっている。Kuraray Finance America, Inc.・Kuraray Finance Europe B.V.は金銭の貸付を行なっている。

(注) 上記文中の会社名で、下線は「連結子会社」を、普通字体は「持分法適用非連結子会社」を、斜字体は「持分法適用関連会社」をそれぞれ表している。

事業の系統図は次の通りである。



(注) 図中の会社名で、下線は「連結子会社(40社)」を、普通字体は「持分法適用非連結子会社(7社)」を、斜字体は「持分法適用関連会社(3社)」をそれぞれ表している。

経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループは、平成 13 年度より 5 ヶ年の中期経営計画「G-21」を実行中です。この計画は、企業発展の条件として 国際競争力の保持 地球環境への配慮（環境への保全的対応のみならず、環境負荷の低い生産・製品提供・資材調達） 電子情報技術の活用とその発達に伴う新たな成長分野への取り組み グループ間の価値観・戦略の共有化によるシナジー（相乗効果）の極大化 全てのステークホルダーに対するバランスの取れた配慮 が必要であるとの認識から、「独自技術によるエコフレンドリー企業」を目指し、“国際競争力を有する事業の拡大”“地球環境の維持改善に貢献できる事業の拡大”“世界で独自の存在感が主張できる事業の拡大”の 3 点を基本方針に掲げています。

当社グループは「G-21」の達成を通じて、本年 4 月に策定した企業ミッション 「私たちクラレグループは、独創性の高い技術で産業の新領域を開拓し、自然環境と生活環境の向上に寄与します」 に示された自らの社会的使命を果たしていく所存です。

目標とする経営指標と中長期的な経営戦略

当社グループは「G-21」において、経営指標として ROA とキャッシュ・フローを重視し、計画最終年度（平成 17 年度）には資本コストを上回る ROA（本年 2 月に目標値を 7% 以上から 8% 以上に修正）の必達を目指しています。

組織運営では 組織のフラット化と大幅な権限委譲を行い、各事業・グループ企業の自立と、価値観・事業戦略の共有化によるグループシナジーの極大化を目指します。また、より業績を反映させた処遇制度を構築し、BPR 推進と情報技術活用を行っていきます。

事業戦略としては、プロダクト別と共にマーケット別戦略を重視します。

プロダクト別には、当社グループの中で世界的な競争力を有する 酢ビ・ポパール系事業（ポパール・「エパール」・ピニロン・「クラロン K-」） イソプレン系事業（熱可塑性エラストマー・ファインケミカル） 人工皮革事業（「クラリーノ」）を基幹事業と位置付け、さらなる強化を図ります。

またマーケット別には、電子情報領域（液晶ディスプレイ用ピニロンフィルム、オプトスクリーン他） 環境フレンドリー領域（アスベスト代替、ガスバリアー材、塩化ビニル・加硫ゴム代替） 環境事業領域（活性炭、PVA ゲル、工業膜） メディカル領域（人工臓器、歯科材料）の 4 分野を戦略領域とし、マーケットインの発想から拡大を図っていきます。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、企業体質のいっそうの強化と今後の事業展開などを総合的に勘案し、安定的な利益配分を行うことを基本方針としています。なお内部留保金については、激しい国際競争下で事業収益の拡大を図るため、必要に応じて国内外での M & A を含む戦略的投資に活用していく所存です。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式流通の活性化および個人投資家層の拡大を、重要な経営課題のひとつと認識しています。投資単位の引下げについても、株価、株主数、流動性等の動向、引下げによる期待効果を十分勘案の上、前向きに検討していきます。

会社に対処すべき課題

中期経営計画「G-21」は当期で前半2年間を終えましたが、後半3年間もこの基本戦略を変えることなく、“収益力があり、社会的評価の高い企業”を目指していきます。そのための最重要テーマは「スピード対応」(激変する市場環境への対応)と「起業力(次世代の成長を担う新事業を産み出し育成する力)の強化」、これらを通じた「収益力の拡大」です。

「スピード対応」の実現に向けて、昨年4月に事業組織にカンパニー制を導入しました。各カンパニーに大幅に権限委譲して迅速な意思決定を行い、開発・生産・販売が一体となった効率的な事業運営をさらに進めていきます。

「起業力の強化」のため、本年4月に新事業企画本部を新設し、新たな事業の創出に努めていきます。さらにオプトデバイス商品開発センターの設置、米国テクニカルセンターの設立などにより、研究開発資源を重点配分して効率的な研究開発を加速します。

「収益力の拡大」に向けては、国内経済が低迷する中において、世界的な視点から新たな需要を開拓し、価値ある製品を提供することがぜひとも必要です。この一環として、昨年は米国現地法人で熱可塑性エラストマー「セプトン」の生産を開始したのに続き、欧州ではEVOH樹脂「エパール」の生産設備増設に着手、アジアでは中国・上海に駐在員事務所を開設しました。今後もコア事業を中心に、積極的な海外展開を行います。

事業の採算性や将来性を評価し、低採算事業は撤退も含めた抜本的な見直しを進めます。生産革新活動を通じたコストダウンを鋭意実施しており、コスト競争力の向上に努めていきます。また昨年設立したクラレビジネスサービス株式会社を通じ、グループ間接業務の集約・効率化を推進していきます。

在庫などの資産の圧縮・効率化についても、「G-21」の全期間を通じた重要課題として、継続強化します。

地球環境に対する貢献を企業の使命ととらえ、環境に有用な製品を提供していくとともに、環境負荷物質の削減を積極的に進めていきます。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(基本的な考え方)

当社は熾烈な国際競争下において、経営のパフォーマンス向上を目指し、迅速な意思決定に基づく機動的な事業活動を進める一方、経営の透明性・公正性を確保するためのコーポレートガバナンス強化に努めています。このため、経営監査機能の充実強化を図るとともに、当社経営に高度な識見・判断力を有する取締役を業務執行から分離し、戦略策定・監督機能を担う体制とするなど、組織・運営の整備を進めていきます。

(施策の実施状況)

a . 会社のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しており、その経営監視機能を十分果すため、社外監査役の強化を図っています。監査役は4人のうち社外監査役を3人としています。なお、社外取締役は選任していません。

業務執行のシステムとしては、昨年4月に事業組織にカンパニー制を導入し、各カンパニー長に執行権限と業績責任を大幅に委譲し、意思決定の迅速化を図っています。一方、各カンパニー間の調整、グループ経営方針との整合を図るため、経営統括本部などのコーポレートスタッフ組織を充実させています。

カンパニー制の導入に伴い、従来各事業の執行責任を負っていた専務・常務取締役は、担当事業の運営に関して指導・助言を行うものとし、経営全般の意思決定・監督機能を担う体制としています。

内部統制のシステムとして、平成10年より「企業倫理委員会」を年2回開催し、コンプライアンスの徹底、倫理観の高揚に注力しています。また一昨年8月に「クラレ社員相談室」を設け、社内における問題行動の早期発見を図っています。さらに昨年3月、経営レベルに「クラレグループ リスク対応会議」を組織し、グループ全体のリスク調査と対応策構築に取り組んでいます。

b . 会社と会社の社外監査役の利害関係

該当事項はありません。

c . コーポレート・ガバナンス充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

上記基本方針に沿ったコーポレート・ガバナンスの充実策として、本年3月に以下経営機構の導入を決定しました。本年6月の定時株主総会終了後より実施する予定です。

監査役強化

監査役を現在の4名体制から5名体制とし、うち3名は当社従業員・役員経験者以外の社外監査役（監査特例法第18条第1項に定める社外監査役）とします。

経営諮問会議の設置

コンプライアンスの強化、株主重視の経営スタンス確立、経営の透明度向上を目的に、当社グループの経営に関して社長への助言を行なう「経営諮問会議」を新設します。

執行役員制度の導入

昨年開始したカンパニー制を深化し、スピーディーな業務執行と経営の戦略的な意思決定・監督機能をより明確に分離するため、執行役員制度を導入します。執行役員の任期は1年とし、事業および間接職能の業務執行を所管し、執行責任と利益責任を担います。これに伴い、取締役の定員を現状の30名以下から10名以下に、任期を2年から1年に変更し、より機動的な経営意思決定を可能にします。

なお、上記に関わる取締役・監査役の選任および定款変更等の議案を、本年6月の定時株主総会に提出する予定です。

経営成績 及び 財政状態

当期の概況

当期における経営環境は、国内経済の低迷に加えて、世界的なデフレの進行によって海外においても景気後退の懸念が強まり、厳しい状況が続きました。

こうした中で、当社グループは、コストの削減に努め、低採算・不採算分野の縮小、撤退を進めてデフレ抵抗力を強化するとともに、新製品・新規用途の開発や新市場の開拓に注力し、業容の拡大に努めました。

その結果、売上高は前期比16,661百万円（5.4%）増の322,523百万円、営業利益は6,228百万円（32.9%）増の25,186百万円、経常利益は3,579百万円（19.0%）増の22,402百万円となりました。また、固定資産売却益（1,564百万円）を特別利益に、投資有価証券評価損失（4,950百万円）、構造改善費用（3,855百万円）などを特別損失にそれぞれ計上した結果、当期純利益は、5,184百万円（180.9%）増の8,051百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次の通りです。

1. 事業の種類別セグメント

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

なお、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報（注）2.」に記載の通り、当期より事業区分を変更しておりますが、前期分も変更後の新事業区分に修正して記載しております。

また、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報（注）3.」に記載の通り、各事業区分の状況を適切に表すため、従来各事業区分に配賦していた全社共通営業費用を、当期より配賦不能営業費用として「消去又は全社」欄に表示しております。同様に上記に対応する全社共通資産についても配賦不能資産として「消去又は全社」欄に表示しております。

a. 化成品・樹脂事業

化成品・樹脂事業の売上高は前期比 24,895 百万円（20.8%）増の 144,690 百万円、営業利益は 4,441 百万円（28.6%）増の 19,947 百万円となりました。

ポバール（PVA）は、アジア需要が回復したのに加え、前期にクラリアント社の PVA および PVB（ポリビニルブチラル）事業を買収して設立した欧州現地法人クラレ スペシャルティーズ ヨーロッパが事業の拡大に寄与しました。またビニロンフィルムも液晶ディスプレイ用途の需要が回復し、ポバール全体として増収、増益となりました。

EVOH 樹脂「エパール」は、食品包装用途が堅調に推移、また、ガソリタンク用途の需要が米国だけでなく日本、欧州、中国でも拡大するなど、全体として順調に拡大し、増収、増益となりました。

メタアクリル樹脂は、成型材料やシートの需要拡大、特に光学用途等の高付加価値品が伸長し、全体として増収、増益となりました。

イソプレン関連では、熱可塑性エラストマーは欧米市場を中心に順調に拡大しました。ファインケミカル分野は、ビタミン関連が市場価格低下の影響を受けましたが、農薬中間体、香料品は堅調に推移しました。この結果イソプレン関連全体では増収、増益となりました。

b. 繊維事業

繊維事業の売上高は前期比 4,851 百万円 (4.2%) 減の 109,914 百万円、営業利益は 1,034 百万円 (27.5%) 増の 4,801 百万円となりました。

ビニロンは、アスベスト代替の FRC (セメント補強材) 用途などが堅調に推移し、また「クラロン K-」も水溶性用途等で需要を拡大しました。しかしながら農業・水産分野などの需要は縮退し、全体として売上高横ばい、増益となりました。

ポリエステルは、依然として市場環境は厳しいものの、衣料用テキスタイル事業を昨年 4 月にグループ商社へ移管して効率的な事業運営を進め、また、差別化素材展開の加速、不採算分野での販売縮小等の対策を講じた結果、減収ながら大幅に赤字を縮小しました。なお本年 4 月にはポリエステル短繊維の生産部門を新設子会社に移管しました。生産能力を縮小して高次差別化素材の生産・販売に特化し、同事業の再構築を図ります。

人工皮革「クラリーノ」は、スポーツシューズなど靴資材用途、国内衣料用途や米国でのインテリア用途等が堅調で、増収、増益となり、事業の本格的な回復が軌道に乗ってきました。

不織布事業は、国内消費の低迷や外食産業の不振の影響を受けて価格が低下しましたが数量を確保し、売上高横ばい、減益となりました。面ファスナー事業は、ユーザーの海外移転進行などにより減収、減益となりました。今後、事業体質の強化を進めていきます。

c. 機能材料・メディカル他の事業

機能材料・メディカル他の事業の売上高は前期比 3,381 百万円 (4.7%) 減の 67,918 百万円、営業利益は 1,562 百万円 (23.1%) 増の 8,321 百万円となりました。

オプト事業は、プロジェクションテレビ用スクリーンが米国で引き続き好調を維持し、中国市場での需要も増加して増収、増益となりました。

メディカル事業では、歯科材料が欧米を中心に順調に拡大しました。コンタクトレンズは拡販とコストダウンにより収益が改善しましたが、医療器材は薬価引下げの影響を受けました。メディカル事業全体として売上高横ばい、増益となりました。

機能性材料では、耐熱性樹脂「ジェネスタ」の将来の大型素材への育成に向け、市場開発を着実に進めました。また、環境関連事業では大孔径中空糸膜が東京都内の上水処理場に採用されるなど、事業拡大に注力しております。

国内関係会社では、クラレケミカル株式会社の活性炭事業が好調に推移しました。その他の関係会社も厳しい環境の中で事業の効率化を進めた結果、全体として減収ながら、増益となりました。

2. 所在地別セグメント

所在地別セグメントの業績は次の通りです。

なお、セグメント情報の「所在地別セグメント情報(注)4.」に記載の通り、従来各地域区分に配賦していた全社共通営業費用を、当期より配賦不能営業費用として「消去又は全社」欄に表示しております。同様に上記に対応する全社共通資産についても配賦不能資産として「消去又は全社」欄に表示しております。

a. 日本

低迷する国内経済の影響を受けましたが、コスト合理化等による収益確保に注力しました。その結果、売上高は 254,542 百万円、営業利益は 28,981 百万円となりました。

b. 北米

北米では熱可塑性エラストマーおよび「エパール」の拡大により、売上高は 24,028 百万円、営業利益は 2,958 百万円となりました。

c. 欧州

欧州ではクラレ スペシャルティーズ ヨーロッパの寄与などにより売上高は 33,800 百万円となりました。また、「エパール」が好調に推移し、営業利益は 1,156 百万円となりました。

d. アジア

アジアでは、ポパールが市況回復を受けて順調に拡大しました。その結果、売上高は 10,152 百万円、営業損失は 350 百万円となりました。

3. 当期の配当について

当社は、安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。当期の配当は 1 株当たり 9 円を予定しております。なお、当期は、1 株当たり 4 円 50 銭の中間配当をすでに実施しております。

財政状態

総資産は、前期末に比べ 60,555 百万円減少して 426,876 百万円となりました。これは、社債および転換社債の償還や自己株式の取得(10 百万株)にともなう金融資産の減少や、たな卸資産の圧縮などによるものです。

株主資本は、自己株式が 7,336 百万円増加(株主資本の減少)したことなどにより、前期末に比べて 3,379 百万円減少し 287,262 百万円となりました。また、株主資本比率は総資産が減少したことにより 7.7 ポイント増加し、67.3%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、37,343 百万円の収入となりました。前期に比べ 18,646 百万円増加しましたが、これは主として税金等調整前当期純利益の増加、減価償却費の増加と法人税等の支払額の減少などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出 18,522 百万円、投資有価証券の売却・償還による収入 35,933 百万円などにより、17,431 百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債および転換社債の償還や自己株式の取得により、54,202 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の期末残高は、前期末に比べて 404 百万円増加し、13,900 百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記の通りです。

	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度
株主資本比率	56.1%	56.5%	59.6%	67.3%
時価ベースの株主資本比率	71.3%	59.8%	66.7%	60.6%
債務償還年数	4.1 年	6.1 年	4.3 年	1.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.3	6.8	8.5	22.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。
4. 有利子負債は割引手形、短期借入金、長期借入金、社債、転換社債、ワラント債の合計を使用している。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

次期の見通し

国内経済は回復の兆しが見られず、海外においても景気先行きへの不透明感が増しております。世界的なデフレ傾向が進行する中で、今後も厳しい経営環境が継続するものと見ております。

このような中で、次期の業績予想は売上高 3,400 億円、営業利益 280 億円、経常利益 260 億円、当期純利益 140 億円としております。

化成品・樹脂事業では、ポパール、「エパール」、熱可塑性エラストマー等の中核事業のグローバル展開を推進してまいります。

繊維事業では、ビニロン、「クラロン K- 」は独自分野での拡大を進め、「クラリーノ」はグローバルな市場開拓による成長を図ります。一方ポリエステルは、事業再構築策の推進によって収益のいっそうの改善に努めます。

機能材料・メディカル他の事業では、オプト事業や歯科材料を中心とするメディカル事業の拡大を図るとともに、環境関連事業にいっそう注力いたします。

次期の業績について、平均為替は米ドル 120 円、ユーロ 120 円、ドバイ原油価格は 23 ドル/バレルを前提にしております。

年間の配当については、1 株当たり 9 円を予定しております。

注：上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なることがあります。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14.4.1～15.3.31)	前 期 (13.4.1～14.3.31)	増 減
売 上 高	322,523	305,861	16,661
売 上 原 価	230,617	228,184	2,433
売上総利益	91,906	77,677	14,228
販売費及び一般管理費	66,720	58,720	8,000
営業利益	25,186	18,957	6,228
営業外収益			
受取利息及び配当金	1,642	2,471	829
持分法による投資利益	360	168	192
その他雑収益	2,030	2,979	949
営業外収益計	4,033	5,620	1,586
営業外費用			
支払利息	1,479	2,053	573
その他雑損失	5,337	3,700	1,636
営業外費用計	6,816	5,753	1,062
経常利益	22,402	18,823	3,579
特別利益			
固定資産売却益	1,564	1,305	259
投資有価証券売却益	-	819	819
特別利益計	1,564	2,124	559
特別損失			
投資有価証券評価損	4,950	6,523	1,573
構造改善特別損失	3,855	7,925	4,069
その他特別損失	789	298	491
特別損失計	9,595	14,747	5,152
税金等調整前当期純利益	14,372	6,200	8,171
法人税、住民税及び事業税	7,018	3,106	3,912
法人税等調整額	710	217	927
法人税等計	6,307	3,323	2,984
少数株主利益	13	10	2
当期純利益	8,051	2,866	5,184

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14.4.1～ 15.3.31)	前 期 (13.4.1～ 14.3.31)	増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	87,147	87,147	-
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金期末残高	87,147	87,147	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	110,797	111,622	824
利益剰余金増加高			
当期純利益	8,051	2,866	5,184
利益剰余金増加高計	8,051	2,866	5,184
利益剰余金減少高			
1 配 当 金	3,444	3,445	0
2 役 員 賞 与	36	55	18
3 連結子会社・持分法適用会社 減少による剰余金減少	-	0	0
4 在外関連会社会計基準 変更に伴う剰余金減少	-	189	189
利益剰余金減少高計	3,481	3,690	209
利益剰余金期末残高	115,367	110,797	4,569

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	当 期 (15.3.31現在)	前 期 (14.3.31現在)	増 減
(資 産)			
<u>流動資産</u>	<u>185,747</u>	<u>198,474</u>	<u>12,726</u>
現金及び預金	13,900	9,520	4,380
受取手形及び売掛金	82,323	89,318	6,994
有価証券	16,021	11,454	4,566
たな卸資産	63,528	71,194	7,665
繰延税金資産	6,653	6,947	293
その他	4,177	10,525	6,347
貸倒引当金	858	486	371
<u>固定資産</u>	<u>241,129</u>	<u>288,957</u>	<u>47,828</u>
1. <u>有形固定資産</u>	<u>135,984</u>	<u>134,906</u>	<u>1,078</u>
建物及び構築物	35,425	34,722	703
機械装置及び運搬具	63,395	58,062	5,333
土地	24,303	24,238	64
建設仮勘定	10,810	15,799	4,989
その他	2,049	2,084	34
2. <u>無形固定資産</u>	<u>30,664</u>	<u>31,173</u>	<u>509</u>
営業権	29,066	29,591	524
その他	1,597	1,582	15
3. <u>投資その他の資産</u>	<u>74,480</u>	<u>122,877</u>	<u>48,397</u>
投資有価証券	25,119	52,606	27,487
長期貸付金	5,460	6,555	1,095
年金保険積立金	32,498	52,950	20,452
繰延税金資産	6,775	5,625	1,149
その他	5,941	6,449	508
貸倒引当金	1,313	1,310	3
資産合計	426,876	487,431	60,555

(単位：百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当 期 (15.3.31現在)	前 期 (14.3.31現在)	増 減
(負 債)			
<u>流動負債</u>	<u>97,394</u>	<u>122,274</u>	<u>24,879</u>
支払手形及び買掛金	44,702	52,217	7,515
短期借入金	12,054	14,250	2,195
社 債	20,500	9,400	11,100
(償還1年以内)			
転換社債	-	23,379	23,379
(償還1年以内)			
未払費用	3,960	4,718	757
未払法人税等	4,575	1,798	2,776
繰延税金負債	-	3	3
賞与引当金	6,061	5,712	349
その他の引当金	36	19	17
そ の 他	5,502	10,774	5,271
<u>固定負債</u>	<u>42,155</u>	<u>74,460</u>	<u>32,304</u>
社 債	-	24,100	24,100
長期借入金	4,427	8,451	4,024
繰延税金負債	3,913	4,630	717
退職給付引当金	15,421	19,622	4,200
役員退職慰労引当金	1,122	1,038	84
そ の 他	17,270	16,616	653
負債合計	139,549	196,734	57,184
(少数株主持分)			
少数株主持分	64	54	9
(資 本)			
資 本 金	88,955	88,955	-
資 本 剰 余 金	87,147	87,147	-
利 益 剰 余 金	115,367	110,797	4,569
その他有価証券評価差額金	1,520	2,001	481
為替換算調整勘定	1,656	1,788	131
	294,647	290,690	3,956
自己株式	7,384	48	7,336
資本合計	287,262	290,642	3,379
負債、少数株主持分及び資本合計	426,876	487,431	60,555

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14.4.1～15.3.31)	前 期 (13.4.1～14.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,372	6,200
減価償却費	19,107	16,055
貸倒引当金の増加額又は減少額()	378	203
退職給付引当金の減少額	4,252	4,746
長期金銭債権債務等為替評価益	-	1,364
その他特別損失	789	298
固定資産売却益	1,564	1,305
投資有価証券売却益	-	819
投資有価証券評価損	4,950	6,523
受取利息及び受取配当金	1,642	2,471
支払利息	1,479	2,053
売上債権の減少額	6,940	7,971
たな卸資産の減少額	7,058	5,512
仕入債務の減少額	7,917	7,358
その他営業活動による支出	543	1,002
小 計	39,156	25,343
利息及び配当金の受取額	1,404	1,975
利息の支払額	1,640	2,205
法人税等の支払額	1,578	6,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,343	18,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増加額	18,354	3,349
有形・無形固定資産の取得による支出	18,522	48,477
有形・無形固定資産の売却による収入	2,046	1,400
投資有価証券の取得による支出	4,547	20
投資有価証券の売却・償還による収入	35,933	24,495
年金保険積立金積立てによる支出	1,078	1,241
年金保険積立金取崩しによる収入	21,877	2,344
その他投資活動による収入	76	623
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,431	24,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額又は純減少額()	3,270	1,204
長期借入れによる収入	-	1,025
長期借入金の返済による支出	3,758	4,360
社債の償還による支出	13,000	1,000
転換社債の償還による支出	23,393	14,873
自己株式の取得による支出	7,336	-
配当金の支払額	3,444	3,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,202	21,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	183	303
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	388	26,674
現金及び現金同等物の期首残高	13,496	40,170
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16	-
現金及び現金同等物の期末残高	13,900	13,496

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 ... 40社
 クラレエンジニアリング(株)、クラレケミカル(株)
 クラレトレーディング(株)、クラレ不動産(株)
 クラレプラスチック(株)、クラレメディカル(株)、
 Kuraray America, Inc.、Eval Company of America、
 SEPTON Company of America、
 Kuraray Europe GmbH、EVAL Europe N.V.、
 Kuraray Specialities Europe GmbH、
 Kuraray Singapore Pte., Ltd. 他
- (2) 持分法適用非連結子会社数 ... 7社
 日本海アセチレン(株)、クラフレックス(株) 他
- (3) 持分法適用関連会社数 ... 3社
 POVAL ASIA PTE LTD 他

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- (1) 連結(新規)： 2社
 マジックテープ(株)は、連結会社との合併により重要性が増加した為、連結の範囲に含めた。
 新規設立したクラレ玉島(株)を連結の範囲に含めた。
- (2) 連結(除外)： 1社
 嶺北テキスタイル(株)は、持分法適用子会社との合併により連結の範囲から除外した。
- (3) 持分法(除外)： 3社
 (株)クラレ情報システムセンター、西条加工系(株)は、連結子会社との合併により持分法の適用の範囲から除外した。
 マジックテープ(株)は、連結の範囲に含めることとした為、持分法の適用の範囲から除外した。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は
 移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(b) デリバティブ 時価法

(c) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法

貯蔵品 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の償却方法

(a) 有形固定資産

建物(建物附属設備を含む。) 主として定額法

建物以外 主として定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 31年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

(b) 無形固定資産 主として定額法

なお、主な償却年数は以下の通りである。

営業権 15年

(3)重要な引当金の計上基準

- (a)貸倒引当金債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (b)賞与引当金従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づいて計上している。
- (c)退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしている。
なお、提出会社は当期末より割引率を3%から2%に変更しており、その影響により数理計算上の差異が4,586百万円発生している。
- (c)役員退職慰労引当金 ... 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

(a)ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっている。また、外貨建売上債権・外貨建買入債務に係る為替予約取引については振当処理に、社債に係る金利スワップ取引は特例処理によっている。

(b)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引
金利スワップ	社債

(c)ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

(d)ヘッジ有効性評価の方法

取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、ヘッジ有効性の事後評価は省略している。

(6)その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(a)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。なお、連結財務諸表規則の改正により、当期から資本の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。また、前期についても改正後の表示区分に組替えている。

(b)1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。なお、これによる影響は軽微である。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却している。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

（現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係）

	（当期）	（前期）
現金及び預金勘定	13,900百万円	9,520百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	15百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資（有価証券）	- 百万円	3,990百万円
現金及び現金同等物	13,900百万円	13,496百万円

注 記 事 項

	（当期）	（前期）
1. 有形固定資産減価償却累計額	367,344百万円	363,484百万円
2. 保 証 債 務	775百万円	821百万円

有 価 証 券

当期（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,616	4,514	2,898
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	3,552	3,733	181
その他	8,799	8,894	95
小計	12,351	12,627	276
その他	-	-	-
合計	13,967	17,142	3,174

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	4,002	3,595	406
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10,995	10,946	49
その他	2,400	2,331	68
小計	13,395	13,277	118
その他	1,000	994	5
合計	18,398	17,867	531

2. 当期中に売却したその他有価証券（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
12,247	71	5

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式は除く）

3,207

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（平成15年3月31日現在）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	5,195	9,483	-	-
その他	10,825	400	-	-
計	16,021	9,883	-	-
その他	-	994	-	-
合計	16,021	10,878	-	-

前期（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	3,018	8,159	5,141
債券			
国債・地方債等	401	405	4
社債	9,020	9,089	68
その他	14,284	14,509	224
小計	23,706	24,003	296
その他	-	-	-
合計	26,724	32,163	5,438

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	6,840	5,896	943
債券			
国債・地方債等	1,990	1,990	-
社債	16,787	15,938	848
その他	2,410	2,285	124
小計	21,188	20,214	973
その他	1,000	987	12
合計	29,028	27,099	1,929

2. 当期中に売却したその他有価証券（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,714	841	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式は除く） 1,930

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（平成14年3月31日現在）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	2,396	-	-	-
社債	7,058	17,978	-	-
その他	1,999	12,909	-	1,875
計	11,454	30,888	-	1,875
その他	-	987	-	-
合計	11,454	31,876	-	1,875

退職給付会計

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付に関する事項

	(単位：百万円)	
	当 期 (平成15年3月31日)	前 期 (平成14年3月31日)
イ．退職給付債務	51,519	49,162
ロ．年金資産	24,246	24,602
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	27,273	24,559
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ．未認識数理計算上の差異	12,862	6,004
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,011	1,066
ト．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	15,421	19,622
チ．前払年金費用	-	-
リ．退職給付引当金(ト-チ)	15,421	19,622

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	当 期 (平成15年3月31日)	前 期 (平成14年3月31日)
イ．勤務費用	2,391	2,067
ロ．利息費用	1,385	1,369
ハ．期待運用収益	956	860
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	401	123
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	66	5
ト．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,155	2,705

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	主として2.0%
ハ．期待運用収益率	主として4.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	主として15年(定額法)
ホ．数理計算上の差異の処理年数	主として15年(定額法)
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	1年

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

(単位：百万円)

	当 期 (平成15年3月31日)	前 期 (平成14年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	2,078	1,574
棚卸資産評価損	1,582	1,503
未払固定資産税等	582	193
その他	2,444	3,702
繰延税金資産の合計	6,687	6,973
繰延税金負債の合計	33	25
繰延税金資産の純額	6,653	6,947
繰延税金負債		
その他	-	3
繰延税金負債の純額	-	3

(2) 固定の部

繰延税金資産		
退職給付引当金	4,730	5,941
その他	4,983	2,772
繰延税金資産の合計	9,713	8,714
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	1,612	1,435
その他有価証券評価差額金	1,039	1,429
固定資産特別償却積立金	164	224
その他	123	-
繰延税金負債の合計	2,938	3,089
繰延税金資産の純額	6,775	5,625
繰延税金負債		
減価償却費	3,913	4,630
繰延税金負債の純額	3,913	4,630

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	当 期 (平成15年3月31日)	前 期 (平成14年3月31日)
法定実効標準税率	41.7%	41.7%
(調整)		
連結子会社の当期損失他	2.2	11.9
税効果会計適用後法人税等負担率	43.9	53.6

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率を使用している。なお、この税率の変更による影響は軽微である。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(1) 当期(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	化成系・樹脂	繊維	機能材料・ メディカル他	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	144,690	109,914	67,918	322,523		322,523
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,037	1,228	21,671	25,937	(25,937)	
計	147,727	111,143	89,590	348,461	(25,937)	322,523
営業費用	127,779	106,342	81,268	315,390	(18,052)	297,337
営業利益	19,947	4,801	8,321	33,070	(7,884)	25,186
2. 資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	172,444	84,321	76,633	333,399	93,476	426,876
減価償却費	11,134	4,036	3,006	18,177	930	19,107
資本的支出	7,820	4,655	5,177	17,653	1,437	19,091

(2) 前期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	化成系・樹脂	繊維	機能材料・ メディカル他	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	119,794	114,766	71,300	305,861		305,861
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,340	1,945	21,861	26,147	(26,147)	
計	122,134	116,712	93,161	332,009	(26,147)	305,861
営業費用	106,628	112,945	86,402	305,975	(19,071)	286,904
営業利益	15,506	3,767	6,759	26,033	(7,075)	18,957
2. 資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	182,544	98,280	74,037	354,862	132,569	487,431
減価償却費	7,766	4,599	2,966	15,333	722	16,055
資本的支出	40,247	3,213	3,818	47,280	3,435	50,715

(注) 1. 事業区分は売上高計上区分によっている。

2. 事業環境の変化に対応し、事業組織の変更(社内カンパニー制の導入)を当期に行ったことを契機に、事業区分を以下の通り従来の4セグメントから3セグメントに変更した。

従来 「繊維」、「化学品」、「人工皮革等」、「メディカル・その他」

当期 「化成系・樹脂」、「繊維」、「機能材料・メディカル他」

3. 各事業区分の状況を適切に表すため、従来各事業区分に配賦していた全社共通営業費用(基礎研究費、本社管理部門費)を当期より配賦不能営業費用として「消去又は全社」に表示し各事業部門には配賦していない。また、上記に対応する全社共通資産についても同様に配賦不能資産として「消去又は全社」に表示している。全社共通資産は、親会社の余資運用資金、長期投資資金、基礎研究・本社管理部門に係る資産である。

4. 前期については、事業区分の区分掲記及び配賦不能営業費用並びに配賦不能資産の表示について、当期と同様の方法に拠ったものを掲載している。なお、前期において開示した情報は、次頁の通りである。

5. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期7,991百万円、前期6,827百万円である。

6. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期98,880百万円、前期136,039百万円である。

(1) 前期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維	化学品	人工皮革等	メディカル ・その他	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	80,274	152,540	32,100	40,946	305,861		305,861
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,570	2,380	221	24,609	28,782	(28,782)	
計	81,845	154,920	32,321	65,556	334,644	(28,782)	305,861
営業費用	81,683	141,622	30,854	61,167	315,328	(28,424)	286,904
営業利益	161	13,298	1,467	4,388	19,315	(357)	18,957
2. 資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	64,863	204,290	34,318	57,351	360,824	126,607	487,431
減価償却費	2,808	9,630	2,018	1,598	16,055		16,055
資本的支出	2,877	45,540	1,439	858	50,715		50,715

(注) 1. 事業区分は売上高計上区分によっている。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前期130,493百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金に係わる資産等である。

所在地別セグメント情報

(1) 当期(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	254,542	24,028	33,800	10,152	322,523		322,523
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,086	2,363	539	1,658	30,647	(30,647)	
計	280,629	26,391	34,339	11,810	353,171	(30,647)	322,523
営業費用	251,647	23,432	33,183	12,161	320,425	(23,088)	297,337
営業利益又は営業損失	28,981	2,958	1,156	350	32,745	(7,559)	25,186
2. 資 産	236,955	33,688	58,659	8,578	337,881	88,995	426,876

(2) 前期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	263,787	21,017	12,272	8,783	305,861		305,861
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,854	1,759	111	1,177	24,902	(24,902)	
計	285,642	22,776	12,384	9,961	330,764	(24,902)	305,861
営業費用	262,657	19,335	12,069	10,792	304,854	(17,949)	286,904
営業利益又は営業損失	22,985	3,440	315	831	25,909	(6,952)	18,957
2. 資 産	257,502	36,603	56,433	10,445	360,984	126,447	487,431

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジアに区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりである。

- (1) 北 米.....アメリカ
- (2) 欧 州.....ドイツ、ベルギー
- (3) ア ジ ア.....香港、シンガポール

3. 当期より内容をより明確にするため、北米を区分して掲記している。

4. 従来各地域区分に配賦していた全社共通営業費用(基礎研究費、本社管理部門費)を当期より配賦不能営業費用として「消去又は全社」に表示し各地域区分には配賦していない。

また、上記に対応する全社共通資産についても同様に配賦不能資産として「消去又は全社」に表示している。全社共通資産は、親会社の余資運用資金、長期投資資金、基礎研究・本社管理部門に係る資産である。

5. 前期においても、地域区分の区分掲記及び配賦不能営業費用並びに配賦不能資産の表示について、当期と同様の方法に拠っている。また、従来区分により表示したものは、次頁の通りである。

6. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期7,991百万円、前期6,827百万円である。

7. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期98,880百万円、前期136,039百万円である。

(1) 前期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	欧 州	その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	263,787	12,272	29,801	305,861		305,861
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	21,854	111	2,936	24,902	(24,902)	
計	285,642	12,384	32,737	330,764	(24,902)	305,861
営業費用	269,484	12,069	30,127	311,682	(24,777)	286,904
営業利益	16,157	315	2,609	19,081	(124)	18,957
2. 資 産	263,048	56,433	47,049	366,530	120,901	487,431

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジア他に区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりである。

(1) 北 米.....アメリカ

(2) 欧 州.....ドイツ、ベルギー

(3) ア ジ ア 他.....香港、シンガポール

3. 本邦及び欧州以外の各区分の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がおのおの10%未満であるため、その他の地域として一括して記載している。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前期 130,493百万円でありその主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金に係わる資産等である。

海外売上高

(1) 当期(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

国又は地域の区分	北米	欧州	アジア	その他	計
. 海外売上高	32,266	43,870	41,910	5,958	124,006
. 連結売上高	-	-	-	-	322,523
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.0%	13.6%	13.0%	1.8%	38.4%

(2) 前期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

国又は地域の区分	北米	欧州	アジア	その他	計
. 海外売上高	29,830	24,863	32,267	5,372	92,334
. 連結売上高	-	-	-	-	305,861
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.7%	8.1%	10.6%	1.8%	30.2%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジア、その他に区分している。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりである。
- (1) 北米.....アメリカ、カナダ
- (2) 欧州.....ドイツ、イギリス
- (3) アジア.....中国、韓国
3. 当期より北米及び欧州における連結売上高に占める海外売上高の割合が10%を超えたため、区分して掲記している。なお、前期についても同様に区分して掲記している。
4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

関 連 当 事 者 と の 取 引

該当事項はない。